

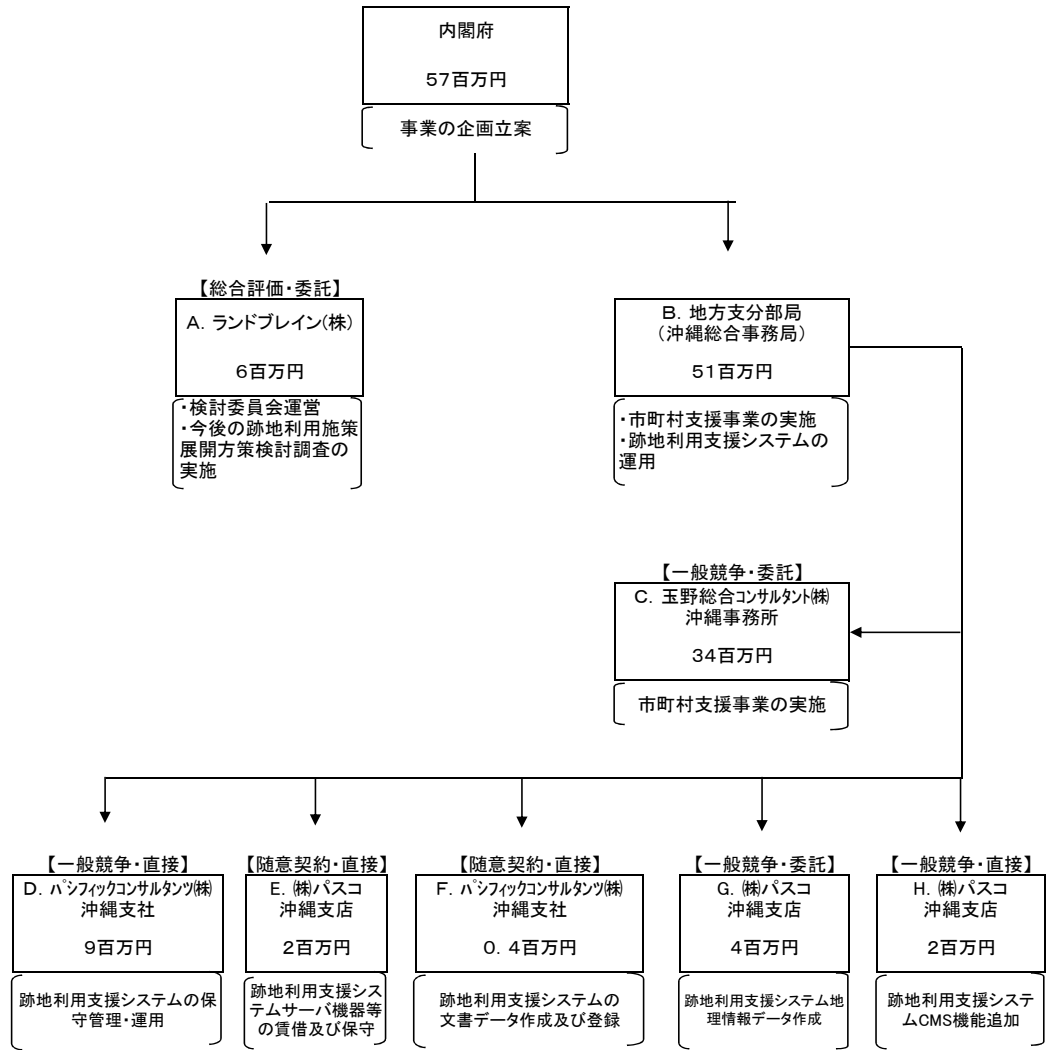
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	参事官(政策調整担当) 跡地利用促進室		跡地利用促進室長 細田 大造		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO)最終報告等で返還が合意された駐留軍用地又は跡地の利用促進及び円滑化を図り、沖縄振興特別措置法の定める沖縄の均衡ある発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造のため、市町村が実施する跡地利用の検討を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①市町村の跡地利用の検討を支援するため、跡地利用に関し専門的な知識を有するアドバイザー及びプロジェクト・マネージャーを市町村の要望を踏まえて派遣するとともに、関係市町村の跡地利用に係る情報の共有化や市町村担当者のスキルアップ支援を目的とした情報交換会等を行う。(内閣府沖縄総合事務局にて執行) ②沖縄県における今後の跡地の発生に対応するため、検討委員会を開催しその意見等を踏まえながら、効果的な跡地利用施策等を検討する調査を行う。(内閣府本府にて執行) ③市町村の跡地利用促進業務を支援するため、既返還跡地における土地区画整理事業の実績、都市計画区域人口・面積、DID(人口集中地区)人口・面積等の文書・統計情報及び都市計画道路や都市計画図等の地理情報について、駐留軍用地跡地利用支援システムのデータの更新・配布等を行う。(内閣府沖縄総合事務局にて執行)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	73	73	73	75	71	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	73	73	73	75	71	
	執行額		51	47	57			
	執行率(%)		70%	64%	78%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	跡地利用に係る構想・計画の作成状況		成果実績	件	3	3	1	
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	市町村に対するアドバイザー派遣件数		活動実績 (当初見込み)		6件	2件	2件	—
					6件	2件	2件	()
単位当たりコスト	117,910(円/1人)		算出根拠	$X/Y=589,553/5$ X=アドバイザー派遣に要した経費(交通費含む) Y=アドバイザー派遣人数 (派遣件数2件(金武町、北中城村)について延べ5人を派遣)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○「今後の跡地利用施策展開方策検討調査」については、今後の跡地利用の取組を円滑に進めるための課題への具体的な対応策について、沖縄県及び跡地関係市町村の提案等も踏まえ、更に検討を行っていく必要がある。</p> <p>○駐留軍用地跡地利用システムについては、システムのユーザーである沖縄県及び関係市町村の担当者から、当該システムに係る改善要望を定期的に聴取し、限られた予算の中でより利便性の高いシステムの運用を図る必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>発注の競争性・透明性の向上を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.ランドブレイン(株)			E.パスコ(株)沖縄支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検討委員会開催準備、委員会運営、調査	3	借料	システムサーバの賃借及び保守	2
直接経費	検討委員会委員謝金、委員旅費、事前調整旅費、報告書作成、消耗品	2			
その他	諸経費、技術料、消費税	1			
計		6	計		2
B.地方支分部局(沖縄総合事務局)			F.パシフィックコンサルタンツ(株)沖縄支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	跡地利用支援システムの保守管理等及び当該システムサーバの賃借等	13			
委託費	市町村支援事業の実施	34			
委託費	跡地利用支援システム地理情報データ作成	4			
計		51	計		0
C.玉野総合コンサルタント(株)沖縄事務所			G.パスコ(株)沖縄支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画立案、事前準備、事業実施、まとめ	9	人件費	計画準備、データ作成等	3
諸謝金	各種会議出席、アドバイザー等派遣	9	再委託費	データ修正・変換作業	1
旅費	各種会議出席、アドバイザー等派遣	2			
庁費	会議費、印刷費、通信運搬費	1			
その他	諸経費、技術経費、消費税等	13			
計		34	計		4
D.パシフィックコンサルタンツ(株)沖縄支社			H.パスコ(株)沖縄支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	保守、管理、運用	6	人件費	機能設計、プログラム生成	1
その他	管理費、消費税	3	その他	諸経費、消費税等	1
計		9	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	今後の跡地利用施策展開方策検討調査	6	2	—

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株) 沖縄事務所	市町村支援事業の実施	34	1	98.78
2	ハシフィックコンサルタンツ(株) 沖縄支社	跡地利用支援システムの保守管理・運用	9	1	99.68
3	(株)バスコ沖縄支店	跡地利用支援システム地理情報データ作成	4	3	47.27
4	(株)バスコ沖縄支店	跡地利用支援システムサーバ機器等の賃借及び保守	2	随意契約	—
5	(株)バスコ沖縄支店	跡地利用支援システムCMS機能追加	2	2	65.52
6	ハシフィックコンサルタンツ(株) 沖縄支社	跡地利用支援システムの文書データ作成及び登録	0.4	随意契約	—
7					
8					
9					
10					